

令和5年度東日本大震災復興特別会計における 農林水産関係予算概算要求の重点事項

総 額 275億円
(310億円)

注：各事項の下段（ ）内は、令和4年度当初

1 産業・生業（なりわい）の再生

- ① 福島県高付加価値産地展開支援事業 27億円
(52億円)
- 被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援
- ② 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化 1億円
(1億円)
- 被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の農地相談員（現地コーディネーター）の配置、農作業受委託も含めて、地域でまとまった農地を農地バンクに貸し付ける場合等の協力金の交付に要する経費を支援
- ③ 原子力被災12市町村農業者支援事業 8億円
(—)
- 営農再開に必要な機械・施設の導入等を支援するための基金の積み増し
- ④ 福島県農林水産業復興創生事業 40億円
(41億円)
- 福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援
- ⑤ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 37億円
(36億円)
- 森林内における放射性物質の実態把握、避難指示解除区域等における森林施業による放射性物質への影響等についての実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備の実施に必要な放射性物質対策等を実施
- ⑥ 特用林産物施設体制整備復興事業 9億円
(9億円)
- 特用林産物の産地再生に向け、生産資材や放射性物質の測定機器の導入、出荷管理・検査の体制整備等を支援

- ⑦ 水産業復興販売加速化支援事業 4 1 億円
(4 1 億円)
- ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援
- ⑧ 被災地次世代漁業人材確保支援事業 7 億円
(4 億円)
- 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援
- ⑨ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策 1 5 億円
(1 2 億円)
- 本格的な復興を果たすため、ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査、生産対策のための被災地における種苗の生産・放流支援、漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業・養殖業）、福島県の漁業者グループに対する漁業用機器設備の導入を支援
- ⑩ 災害関連融資 1 4 億円
(1 6 億円)
- 被災した農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施

2 復興まちづくり

- ① 災害復旧等事業 8 億円
(1 1 億円)
- 東日本大震災で被災した農地・農業用施設等の復旧を引き続き推進
- ② 農山漁村整備 3 億円
(7 億円)
- 被災地域の海岸保全施設の整備を引き続き推進
- ③ 森林整備事業 4 4 億円
(4 6 億円)
- 放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を引き続き支援
- ④ 治山事業 5 億円
(6 億円)
- 被災した海岸防災林の復旧・再生を引き続き実施

3 原子力災害からの復興・再生

- ① 福島県高付加価値産地展開支援事業（再掲） 2 7 億円
(5 2 億円)

② 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化（再掲）	1億円 (1億円)
③ 原子力被災12市町村農業者支援事業（再掲）	8億円 (—)
④ 福島県農林水産業復興創生事業（再掲）	40億円 (41億円)
⑤ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（再掲）	37億円 (36億円)
⑥ 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業	1億円 (1億円)
○消費者に安全な木材製品等を供給するため、木材製品等の放射性物質に関する調査・分析、放射性物質測定装置の設置等	
⑦ 被災地次世代漁業人材確保支援事業（再掲）	7億円 (4億円)
⑧ 水産物のモニタリング、水産業の生産対策の拡充（再掲）	15億円 (12億円)

4 創造的復興

福島県高付加価値産地展開支援事業（再掲）	27億円 (52億円)
----------------------	----------------